

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成31年2月27日
【中間会計期間】	第78期中(自平成30年6月1日至平成30年11月30日)
【会社名】	株式会社ドミー
【英訳名】	DOMY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶川 勇次
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1
【電話番号】	(0564)25 - 1121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 小田 泰也
【最寄りの連絡場所】	愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1
【電話番号】	(0564)25 - 1121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 小田 泰也
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自 平成28年 6月1日 至 平成28年 11月30日	自 平成29年 6月1日 至 平成29年 11月30日	自 平成30年 6月1日 至 平成30年 11月30日	自 平成28年 6月1日 至 平成29年 5月31日	自 平成29年 6月1日 至 平成30年 5月31日
売上高 (千円)			16,780,566	33,638,123	33,656,839
経常利益 (千円)			178,381	359,036	350,486
親会社株主に帰属する 中間純利益又は当期純 損失( ) (千円)			163,027	353,882	121,914
中間包括利益又は 包括利益 (千円)			155,601	285,805	140,678
純資産額 (千円)			1,700,677	1,755,181	1,545,087
総資産額 (千円)			17,862,964	18,170,452	19,122,307
1株当たり純資産額 (円)			628.95	648.74	571.41
1株当たり中間純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)			60.29	130.77	45.06
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			9.5	9.6	8.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			108,689	945,973	613,329
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			38,935	724,046	363,840
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			896,924	286,073	991,053
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)			1,669,821	1,395,959	2,636,500
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	( )	( )	292 (1,238)	303 (1,160)	305 (1,228)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第78期中より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第78期中間連結会計期間の期首から適用しており、第77期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5 当社は、平成29年12月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当該株式併合が第76期の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自 平成28年 6月1日 至 平成28年 11月30日	自 平成29年 6月1日 至 平成29年 11月30日	自 平成30年 6月1日 至 平成30年 11月30日	自 平成28年 6月1日 至 平成29年 5月31日	自 平成29年 6月1日 至 平成30年 5月31日
売上高 (千円)			15,199,547	30,515,575	30,496,160
経常利益 (千円)			142,918	389,140	352,257
中間純利益又は当期純損失( ) (千円)			145,208	296,419	94,850
資本金 (千円)			841,545	841,545	841,545
発行済株式総数 (株)			2,754,849	13,774,249	2,754,849
純資産額 (千円)			1,061,834	1,125,153	925,065
総資産額 (千円)			16,068,492	16,338,809	17,346,389
1株当たり純資産額 (円)			392.69	415.88	342.11
1株当たり中間純利益金額又は当期純損失金額( ) (円)			53.70	109.54	35.06
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)				10.00	
自己資本比率 (%)			6.6	6.8	5.3
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	( )	( )	268 (890)	281 (843)	282 (879)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 第78期中より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。  
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第78期中間連結会計期間の期首から適用しており、第77期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。  
5 当社は、平成29年12月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当該株式併合が第76期の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
流通事業	
食品・日用雑貨	247 (1,092)
衣料品	6 (37)
その他	1 (1)
小計	254 (1,130)
サービス事業	2 (72)
全社(共通)	36 (36)
合計	292 (1,238)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、兼務役員を含んでおります。

2 臨時従業員数は( )に当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
流通事業	
食品・日用雑貨	226 (817)
衣料品	6 (37)
小計	232 (854)
全社(共通)	36 (36)
合計	268 (890)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、兼務役員を含んでおります。

2 臨時従業員数は( )に当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### 2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、当社グループは、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、経営成績及びキャッシュ・フローの状況について前中間連結会計期間との対比は記載はしておりません。

#### (1) 経営成績等の状況の概況

##### 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益に伴う雇用環境の改善を背景として緩やかな回復基調が続いております。一方で、海外の政治・経済に関する不確実性、原油価格上昇に伴う電気料金の高騰などの経営リスクの増大により先行きは依然として不透明な状況が続いております。また小売業界におきましては、消費者の節約志向が継続する中、ドラッグストアやネット通販など、業界・業態の垣根を越えた競争の激化、さらに人材採用難、人口減少による市場規模の縮小等が加わり、ますます厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、お値打ちな商品の提供と「お客様へのおもてなし」を重点課題とし、お客様の満足する店作りへの取組みを実施するとともに人員不足や電気料金高騰に対応するため、セミセルフレジやLED照明の導入店舗の拡大など顧客の創造と店舗の営業力強化を推し進めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業収益は175億79百万円となりました。営業利益は1億1百万円、経常利益は1億78百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は1億63百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### （流通事業）

流通事業におきましては、販売促進では、「木曜特売市」「日曜新鮮特売市」の充実を図り、お客様のお好きな商品を割引く「生活応援割引券」を配布する特別企画を継続し、好評を得ております。商品政策では、生鮮食品は地産地消をモットーに身近な産地で収穫された商品を旬の時期にお届けするよう、地域ブランド商品の開発を行いました。次に、岡崎食品加工センターの活用により、商品開発の強化、生産性の向上に努めました。また、一般加工食品では、消費者の健康志向のニーズに合わせて、機能性食品の品揃えの充実を図りました。また、共働きや女性の社会進出等によるライフスタイルの変化に伴う家事の時短ニーズの高まりに合わせて、簡便食品や個食商品の品揃えの強化も図りました。デリカにつきましては、平成29年4月より稼働を開始しました「ドミーデリカ惣菜センター」の活用が進み、店舗の人員不足に対応し業務の効率化が図られると同時に利益面でも改善が進みました。オリジナル商品の煮物などの和惣菜はお客様から安心安全でおいしいと好評を得ております。

以上の結果、流通事業の営業収益は175億53百万円、営業利益は76百万円となりました。

(サービス事業)

サービス事業におきましては、清掃業、保守業及び駐車場等の施設警備業を営んでおり、効率的な店舗の清掃業務及び店舗設備の保守業務、駐車場等の警備業務に努めてまいりました。

以上の結果、サービス事業の営業収益は26百万円、営業利益23百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、16億69百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

営業活動の結果使用した資金は、1億8百万円となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益は2億41百万円あったものの、仕入債務の減少額2億65百万円、預け金の増加額2億4百万円によるものであります。

投資活動の結果得られた資金は、38百万円となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入70百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、8億96百万円となりました。これは、主に短期借入金の純減少額2億円、長期借入金の返済による支出5億37百万円によるものであります。

(2) 販売及び仕入の実績

販売実績

セグメント別営業収益

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)	
	営業収益(千円)	構成比(%)
流通事業		
食品	15,718,834	89.4
日用雑貨	545,914	3.1
衣料品	515,817	2.9
その他	773,065	4.4
小計	17,553,632	99.8
サービス事業	26,290	0.2
合計	17,579,922	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

セグメント別商品仕入

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)	
	仕入高(千円)	構成比(%)
流通事業		
食品	11,597,382	94.1
日用雑貨	376,587	3.0
衣料品	353,397	2.9
小計	12,327,367	100.0
サービス事業		
合計	12,327,367	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討の内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

また、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、当中間連結会計期末における資産・負債及び当中間会計期間における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき見積もりを行った上で継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて12億59百万円減少し、178億62百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて8億83百万円減少し、45億20百万円となりました。これは、主に現金及び預金が10億36百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて3億74百万円減少し、133億37百万円となりました。これは、主に建物及び構築物が1億72百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて6億52百万円減少し、103億39百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が2億65百万円、短期借入金が2億円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて7億62百万円減少し、58億22百万円となりました。これは、主に長期借入金が4億76百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて1億55百万円増加し、17億円となり、自己資本比率は9.5%となりました。

経営成績の分析

a. 営業収益

「岡崎食品加工センター」や「ドミーデリカ総菜センター」の活用により、生鮮食品の生産量増加や高品質の総菜のお客様への提供に加えて、価格訴求等による販売促進の効果もあり、営業収益は175億79百万円となりました。

b. 販売費及び一般管理費、営業利益

原油価格上昇に伴う電気料金の高騰や運送コストの増加、最低賃金上昇に伴う人件費の増加等がありましたが、減価償却費の減少や「岡崎食品加工センター」や「ドミーデリカ総菜センター」活用による作業の合理化を始めとする各種のコスト削減策実施の効果もあり、販売費及び一般管理費は52億21百万円となりました。この結果、営業利益は1億1百万円となりました。

c. 営業外損益、経常利益

営業外収益は、受取配当金9百万円等により1億5百万円となりました。営業外費用は、支払利息22百万円等により28百万円となりました。この結果、経常利益は1億78百万円となりました。

d. 特別利益、特別損失

特別利益は、債務免除益1億81百万円等により1億89百万円となりました。特別損失は、過年度決算訂正関連費用1億1百万円等により1億26百万円となりました。この結果、税金等調整前中間純利益は2億41百万円となりました。

e. 親会社株主に帰属する中間純利益

税金等調整前中間純利益から法人税、住民税及び事業税19百万円及び法人税等調整額58百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純利益は1億63百万円となりました。

なお、各セグメント別の内容については、「3 [ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ] ( 1 ) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照下さい。

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「3 [ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ] ( 1 ) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性について、主として営業活動により得られた資金のほか、金融機関からの借入及びリースにより必要資金を調達しており、店舗の新規出店、既存店の改装、セミセルフレジの導入等の設備資金及び店舗運営費用、販売費及び一般管理費等の運転資金需要に対応しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,200,000
計	8,200,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,754,849	2,754,849		単元株式数 100株
計	2,754,849	2,754,849		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年11月30日		2,754,849		841,545		790,395

(5) 【大株主の状況】

平成30年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ドミー親和会	愛知県岡崎市大平町字八ッ幡1番地1	241	8.91
阪田和弘	鳥取県鳥取市	134	4.95
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	116	4.30
西尾信用金庫	愛知県西尾市寄住町洲田51番地	116	4.30
梶川須賀子	愛知県西尾市	114	4.24
ドミー親栄会	愛知県岡崎市大平町字八ッ幡1番地1	101	3.75
梶川志郎	愛知県岡崎市	97	3.61
(株)名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目19番17号	94	3.50
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町字元菅41番地	78	2.89
梶川勇次	愛知県西尾市	67	2.49
計		1,161	42.96

(注) ドミー親和会及びドミー親栄会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,691,500	26,915	
単元未満株式	普通株式 12,549		
発行済株式総数	2,754,849		
総株主の議決権		26,915	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株ドミー	愛知県岡崎市 大平町字八ツ幡1番地1	50,800		50,800	1.84
計		50,800		50,800	1.84

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

(3) 当社は、前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年11月30日まで)及び前中間会計期間(平成29年6月1日から平成29年11月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表は作成しておりません。したがって、前中間連結会計期間及び前中間会計期間との対比は行っておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成30年6月1日から平成30年11月30日まで)及び中間会計期間(平成30年6月1日から平成30年11月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人ハイビスカスにより中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,316,500	2,279,821
受取手形及び売掛金	346,230	290,812
商品	1,212,208	1,275,238
貯蔵品	23,074	24,779
その他	505,926	649,830
流動資産合計	5,403,940	4,520,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 3,589,761	1, 2 3,417,012
土地	2 4,013,489	2 4,013,489
その他(純額)	1, 2 470,165	1, 2 399,620
有形固定資産合計	8,073,417	7,830,121
無形固定資産	744,809	739,756
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,184,667	2 1,166,140
繰延税金資産	1,149,341	1,090,762
差入保証金	2, 3 1,971,616	2, 3 1,943,686
その他	590,473	569,084
貸倒引当金	1,751	1,751
投資その他の資産合計	4,894,347	4,767,921
固定資産合計	13,712,574	13,337,800
繰延資産	5,792	4,682
資産合計	19,122,307	17,862,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,367,575	3,101,804
短期借入金	2, 6 5,000,000	2, 6 4,800,000
1年内返済予定の長期借入金	2, 6 1,035,284	2, 6 974,370
未払法人税等	42,228	46,663
引当金	227,609	177,927
その他	2 1,319,879	2 1,238,884
流動負債合計	10,992,577	10,339,649
固定負債		
社債	478,070	458,460
長期借入金	2, 6 4,099,304	2, 6 3,622,466
退職給付に係る負債	690,540	699,692
リース債務	296,059	219,614
資産除去債務	291,259	294,099
その他	729,408	528,306
固定負債合計	6,584,642	5,822,637
負債合計	17,577,219	16,162,287
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	841,545	841,545
資本剰余金	790,395	790,395
利益剰余金	24,611	138,415
自己株式	122,086	122,098
株主資本合計	1,485,242	1,648,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,611	72,795
退職給付に係る調整累計額	26,765	20,375
その他の包括利益累計額合計	59,845	52,420
純資産合計	1,545,087	1,700,677
負債純資産合計	19,122,307	17,862,964

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
売上高	16,780,566
売上原価	12,257,148
売上総利益	4,523,418
営業収入	799,356
営業総利益	5,322,774
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,221,017
営業利益	101,757
営業外収益	
受取利息	5,843
受取配当金	9,054
持分法による投資利益	9,354
その他	81,066
営業外収益合計	105,318
営業外費用	
支払利息	22,990
資金調達費用	3,265
その他	2,439
営業外費用合計	28,694
経常利益	178,381
特別利益	
固定資産売却益	<sup>2</sup> 490
債務免除益	181,645
受取保険金	7,349
特別利益合計	189,484
特別損失	
固定資産除売却損	<sup>3</sup> 723
投資有価証券評価損	5,702
災害による損失	12,042
過年度決算訂正関連費用	101,300
その他	6,701
特別損失合計	126,470
税金等調整前中間純利益	241,395
法人税、住民税及び事業税	19,735
法人税等調整額	58,632
法人税等合計	78,368
中間純利益	163,027
非支配株主に帰属する中間純利益	
親会社株主に帰属する中間純利益	163,027

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成30年 6月 1日 至 平成30年11月30日)
中間純利益	163,027
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	13,815
退職給付に係る調整額	6,390
その他の包括利益合計	7,425
中間包括利益	155,601
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	155,601
非支配株主に係る中間包括利益	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成30年 6月 1日 至 平成30年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	841,545	790,395	24,611	122,086	1,485,242
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純利益			163,027		163,027
自己株式の取得				12	12
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計			163,027	12	163,014
当中間期末残高	841,545	790,395	138,415	122,098	1,648,257

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	86,611	26,765	59,845	1,545,087
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益				163,027
自己株式の取得				12
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	13,815	6,390	7,425	7,425
当中間期変動額合計	13,815	6,390	7,425	155,589
当中間期末残高	72,795	20,375	52,420	1,700,677

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当中間連結会計期間  
(自 平成30年 6月 1日  
至 平成30年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	241,395
減価償却費	326,186
受取利息及び受取配当金	14,898
支払利息	22,990
売上債権の増減額(は増加)	55,418
たな卸資産の増減額(は増加)	64,734
仕入債務の増減額(は減少)	265,771
賞与引当金の増減額(は減少)	49,682
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,290
固定資産除売却損益(は益)	232
債務免除益	181,645
預け金の増減額(は増加)	204,949
未払消費税等の増減額(は減少)	26,012
その他	22,222
小計	113,377
利息及び配当金の受取額	14,903
利息の支払額	22,669
法人税等の支払額	14,891
法人税等の還付額	27,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	48,975
定期預金の払戻による収入	70,000
差入保証金の差入による支出	2,000
差入保証金の回収による収入	28,801
預り保証金の返還による支出	8,402
その他	487
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000
長期借入金の返済による支出	537,752
社債の償還による支出	34,610
配当金の支払額	56
その他	124,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	896,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	966,679
現金及び現金同等物の期首残高	2,636,500
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,669,821

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

当該連結子会社は、ドミーサービス㈱、ドミーデリカ㈱及び岡崎商業開発㈱の会社の数3社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

新安城商業開発㈱の1社であります。

(2) 持分法適用会社は、中間決算日が連結決算会社と異なりますので、持分法適用会社の中間会計期間にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、岡崎食品加工センター等の在庫品は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法、ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ただし、岡崎商業開発㈱についてはすべて定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～34年

機械装置及び運搬具 4～9年

その他 6～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法

長期前払費用

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法にて償却する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金等の利息

ヘッジ方針

借入金等の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヵ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区に表示し、繰延税金負債は固定負債の区に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」96,704千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,149,341千円に含めて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年11月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	9,215,914千円	9,346,662千円

## 2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年11月30日)
建物及び構築物	1,966,503千円	1,844,686千円
土地	3,722,401千円	3,722,401千円
計	5,688,905千円	5,567,088千円

(対応する債務)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年11月30日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	720,784千円	675,420千円
長期借入金	2,955,588千円	2,622,616千円
計	3,876,372千円	3,498,036千円

資金決済に関する法律に基づき担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年11月30日)
投資有価証券	9,271千円	7,229千円
差入保証金	1,500千円	3,500千円
計	10,771千円	10,729千円

(対応する債務)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年11月30日)
流動負債		
その他(商品券)	9,426千円	9,651千円

## 3 差入保証金

(前連結会計年度)

一部の店舗の差入保証金について、金融機関及び貸主と代預託契約を締結しております。当該契約に基づき金融機関は、貸主に対して敷金及び保証金相当額98,750千円を当社に代わって預託しております。

(当連中間結会計期間)

一部の店舗の差入保証金について、金融機関及び貸主と代預託契約を締結しております。当該契約に基づき金融機関は、貸主に対して敷金及び保証金相当額95,000千円を当社に代わって預託しております。

## 4 銀行借入に対する保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年11月30日)
新安城商業開発(株)	177,000千円	171,000千円

5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年11月30日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	5,400,000千円	5,550,000千円
借入実行残高	5,000,000千円	4,800,000千円
差引額	400,000千円	750,000千円

6 財務制限条項

当社はシンジケート方式によるタームローン契約を締結しております。本契約に基づく当中間連結会計期間末の借入金残高は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年11月30日)
借入金残高	560,000千円	525,000千円

なお、本契約には下記及びの財務制限条項が付されております。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期にかかる当社の連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないことを確約する。

当社はシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。本契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年5月31日)
コミットメントラインの総額	1,100,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	1,100,000千円	1,100,000千円
差引額		

なお、本契約には下記、及びの財務制限条項が付されております。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期及び中間期の末日における当社の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該本・中間決算期の直前(6ヶ月前)の本・中間決算期の末日における当社の単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期及び中間期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該本・中間決算期の直前(6ヶ月前)の本・中間決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の本・中間決算期に係る当社の単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2半期(各本・中間期毎に1半期として計算する。)連続して経常損失を計上しないこと。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成30年 6月 1日 至 平成30年11月30日)
従業員給料及び賞与	1,868,724千円
賞与引当金繰入額	177,927千円
退職給付費用	48,237千円
賃借料	835,222千円
減価償却費	326,186千円

- 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成30年 6月 1日 至 平成30年11月30日)
有形固定資産(その他)	490千円

- 3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成30年 6月 1日 至 平成30年11月30日)
建物及び構築物	430千円
有形固定資産(その他)	292千円
計	723千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

・当中間連結会計期間(自 平成30年 6月 1日 至 平成30年11月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,754,849			2,754,849

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	50,863	20		50,883

(注) 普通株式の自己株式の増加 20株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成30年 6月 1日 至 平成30年11月30日)
現金及び預金	2,279,821千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	610,000千円
現金及び現金同等物	1,669,821千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

流通事業におけるレジシステム、冷凍冷蔵ケース等の備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に店舗の開設のための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の土地又は建物を賃借するためのものであり、契約先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。

長期借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項、(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、長期借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適度な水準に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

((注)2参照)

前連結会計年度(平成30年5月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,316,500	3,316,500	
(2) 受取手形及び売掛金	346,230	346,230	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	446,936	446,936	
(4) 差入保証金(1年内回収予定を含む)	2,000,659	1,646,634	354,025
資産計	6,110,327	5,766,301	354,025
(1) 支払手形及び買掛金	3,367,575	3,367,575	
(2) 短期借入金	5,000,000	5,000,000	
(3) 社債(1年内償還予定を含む)	697,290	710,634	13,344
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	5,134,588	5,135,772	1,184
負債計	14,199,453	14,213,982	14,529

当中間連結会計期間(平成30年11月30日)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,279,821	2,279,821	
(2) 受取手形及び売掛金	290,812	290,812	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	419,054	419,054	
(4) 差入保証金(1年内回収予定を含む)	2,002,489	1,712,418	290,070
資産計	4,992,177	4,702,106	290,070
(1) 支払手形及び買掛金	3,101,804	3,101,804	
(2) 短期借入金	4,800,000	4,800,000	
(3) 社債(1年内償還予定を含む)	662,680	671,997	9,317
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	4,596,836	4,594,353	2,482
負債計	13,161,320	13,168,154	6,834

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価の算定方法は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金(1年内回収予定を含む)

時価の算定方法は、元利金の合計額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債(1年内償還予定を含む)

時価の算定方法は、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

時価の算定方法は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：千円)

区分	平成30年5月31日	平成30年11月30日
非上場株式	125,565	125,565
関連会社株式	612,165	621,519

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券  
前連結会計年度(平成30年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	344,152	210,759	133,392
債券	9,271	9,047	224
その他			
小計	353,424	219,806	133,617
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	88,389	96,725	8,336
債券	5,123	5,691	568
その他			
小計	93,512	102,416	8,904
合計	446,936	322,223	124,713

(注)1 減損処理を行ったその他有価証券については、減損処理後の金額を取得原価としております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額125,565千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成30年11月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	323,831	210,759	113,071
債券	7,229	7,038	191
その他			
小計	331,060	217,798	113,262
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	82,914	91,022	8,108
債券	5,080	5,691	611
その他			
小計	87,994	96,713	8,719
合計	419,054	314,511	104,542

(注)1 減損処理を行ったその他有価証券については、減損処理後の金額を取得原価としております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額125,565千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)

当中間連結会計期間において有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損5,702千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)
期首残高	285,693千円	291,259千円
時の経過による調整額	5,565千円	2,839千円
中間期末(期末)残高	291,259千円	294,099千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において主に小売業を主体とした事業を行っており、取扱う製品及びサービス別に包括的な戦略を立案し、事業展開を行っております。

従って、当社は「流通事業」及び「サービス事業」を報告セグメントとしております。

## (2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「流通事業」は、スーパーマーケット（食品、日用雑貨、衣料品）の営業を行っております。

「サービス事業」は、店舗等の清掃並びに設備の点検、保守及び施設警備等の業務を行っております。

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益又は振替高は第三者間取引価格に基づいています。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当中間連結会計期間(自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)

(単位:千円)

	流通事業	サービス事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	17,553,632	26,290	17,579,922
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	558	163,896	164,455
計	17,554,191	190,187	17,744,378
セグメント利益	76,568	23,572	100,141
セグメント資産	17,730,039	217,553	17,947,592
その他の項目			
減価償却費	325,971	215	326,186
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63,980		63,980

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)  
(単位:千円)

営業収益	当中間連結会計期間
報告セグメント計	17,744,378
セグメント間取引消去	164,455
中間連結財務諸表の営業収益	17,579,922

(単位:千円)

利益	当中間連結会計期間
報告セグメント計	100,141
セグメント間取引消去	1,616
中間連結財務諸表の営業利益	101,757

(単位:千円)

資産	当中間連結会計期間
報告セグメント計	17,947,592
セグメント間取引消去	84,627
中間連結財務諸表の資産合計	17,862,964

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	326,186		326,186
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	63,980		63,980

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年11月30日)
(1) 1株当たり純資産額	571円41銭	628円95銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,545,087	1,700,677
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権(千円))		
(うち非支配株主持分(千円))		
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	1,545,087	1,700,677
普通株式の発行済株式数(株)	2,754,849	2,754,849
普通株式の自己株式数(株)	50,863	50,883
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	2,703,986	2,703,966

	当中間連結会計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	60円29銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	163,027
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	163,027
普通株式の期中平均株式数(株)	2,703,982

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当中間会計期間 (平成30年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,914,411	1,805,087
売掛金	338,194	282,091
商品	1,192,743	1,254,416
貯蔵品	17,871	18,867
その他	551,926	692,999
流動資産合計	5,015,147	4,053,462
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 2,710,621	1 2,581,926
土地	1 3,450,176	1 3,450,176
その他（純額）	555,778	481,515
有形固定資産合計	6,716,575	6,513,618
無形固定資産		
投資その他の資産	378,928	374,124
繰延税金資産		
繰延税金資産	1,069,685	1,020,366
差入保証金	1, 2 2,158,257	1, 2 2,128,850
その他	1 2,003,753	1 1,975,139
貸倒引当金	1,751	1,751
投資その他の資産合計	5,229,944	5,122,604
固定資産合計	12,325,449	12,010,347
繰延資産	5,792	4,682
資産合計	17,346,389	16,068,492
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	132,659	108,612
買掛金	2,908,582	2,682,944
短期借入金	1, 4, 5 5,058,030	1, 4, 5 4,822,018
1年内返済予定の長期借入金	1, 5 1,000,820	1, 5 937,762
1年内償還予定の社債	219,220	204,220
リース債務	200,053	161,744
未払法人税等	31,293	31,708
賞与引当金	203,000	157,000
その他	1, 6 943,730	1, 6 895,498
流動負債合計	10,697,390	10,001,508
固定負債		
社債	478,070	458,460
長期借入金	1, 5 3,537,642	1, 5 3,082,346
リース債務	274,401	201,893
退職給付引当金	652,265	670,555
資産除去債務	246,596	249,031
その他	534,958	342,862
固定負債合計	5,723,934	5,005,149
負債合計	16,421,324	15,006,658

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当中間会計期間 (平成30年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	841,545	841,545
資本剰余金		
資本準備金	790,395	790,395
資本剰余金合計	790,395	790,395
利益剰余金		
利益準備金	210,386	210,386
その他利益剰余金		
別途積立金	510,000	510,000
繰越利益剰余金	1,380,763	1,235,554
利益剰余金合計	660,377	515,168
自己株式	122,086	122,098
株主資本合計	849,476	994,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,588	67,161
評価・換算差額等合計	75,588	67,161
純資産合計	925,065	1,061,834
負債純資産合計	17,346,389	16,068,492

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

当中間会計期間  
(自 平成30年 6月 1日  
至 平成30年11月30日)

売上高	15,199,547
売上原価	11,360,785
売上総利益	3,838,762
営業収入	
不動産賃貸収入	424,380
その他の営業収入	418,008
営業総収入合計	842,388
営業総利益	4,681,150
販売費及び一般管理費	1 4,638,018
営業利益	43,132
営業外収益	
受取利息	5,513
受取配当金	38,268
仕入割引	11,445
受取手数料	18,970
協賛金収入	0
その他	52,438
営業外収益合計	126,637
営業外費用	
支払利息	19,690
社債利息	1,551
社債発行費償却	1,110
資金調達費用	3,265
その他	1,233
営業外費用合計	26,852
経常利益	142,918
特別利益	
債務免除益	181,645
受取保険金	4,779
特別利益合計	186,425
特別損失	
固定資産除売却損	715
投資有価証券評価損	5,702
災害による損失	10,024
過年度決算訂正関連費用	101,300
その他	6,701
特別損失合計	124,445
税引前中間純利益	204,897
法人税、住民税及び事業税	6,745
法人税等調整額	52,943
法人税等合計	59,688
中間純利益	145,208

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成30年 6月 1日 至 平成30年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	841,545	790,395	790,395	210,386	510,000	1,380,763	660,377
当中間期変動額							
中間純利益						145,208	145,208
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計						145,208	145,208
当中間期末残高	841,545	790,395	790,395	210,386	510,000	1,235,554	515,168

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	122,086	849,476	75,588	75,588	925,065
当中間期変動額					
中間純利益		145,208			145,208
自己株式の取得	12	12			12
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			8,427	8,427	8,427
当中間期変動額合計	12	145,196	8,427	8,427	136,768
当中間期末残高	122,098	994,673	67,161	67,161	1,061,834

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、岡崎食品加工センター等の在庫品は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法、ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～34年

構築物 10～20年

機械及び装置 8～9年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 6～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法

長期前払費用

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法にて償却する方法を採用しております。

## 6 引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、社員については事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内に一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分して額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

## 7 重要なヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金等の利息

### ヘッジ方針

借入金等の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

## 8 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

### (1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2)消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」86,140千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,069,685千円に含めて表示しております。

## (中間貸借対照表関係)

## 1 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

## (担保に供している資産)

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当中間会計期間 (平成30年11月30日)
建物	1,637,467千円	1,564,191千円
土地	3,285,738千円	3,285,738千円
計	4,923,206千円	4,849,929千円

## (対応する債務)

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当中間会計期間 (平成30年11月30日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	697,312千円	651,948千円
長期借入金	2,548,732千円	2,227,496千円
計	3,446,044千円	3,079,444千円

資金決済に関する法律に基づき担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

## (担保に供している資産)

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当中間会計期間 (平成30年11月30日)
投資有価証券	9,271千円	7,229千円
差入保証金	1,500千円	3,500千円
計	10,771千円	10,729千円

## (対応する債務)

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当中間会計期間 (平成30年11月30日)
流動負債		
その他(商品券)	9,426千円	9,651千円

## 2 差入保証金

## (前事業年度)

一部の店舗の差入保証金について、金融機関及び貸主と代預託契約を締結しております。当該契約に基づき金融機関は、貸主に対して敷金及び保証金相当額 98,750千円を当社に代わって預託しております。

## (当中間会計期間)

一部の店舗の差入保証金について、金融機関及び貸主と代預託契約を締結しております。当該契約に基づき金融機関は、貸主に対して敷金及び保証金相当額 95,000千円を当社に代わって預託しております。

## 3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証債務を行っております。

## 関係会社

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当中間会計期間 (平成30年11月30日)
新安城商業開発(株)	177,000千円	171,000千円
ドミーデリカ(株)	163,000千円	157,000千円
岡崎商業開発(株)	430,328千円	418,592千円
計	770,328千円	746,592千円

## 4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当中間会計期間 (平成30年11月30日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	5,400,000千円	5,550,000千円
借入実行残高	5,000,000千円	4,800,000千円
差引額	400,000千円	750,000千円

## 5 財務制限条項

当社はシンジケート方式によるタームローン契約を締結しております。本契約に基づく当中間会計期間末の借入金残高は次の通りです。

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当中間会計期間 (平成30年11月30日)
借入金残高	560,000千円	525,000千円

なお、本契約には下記及びの財務制限条項が付されております。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期にかかる当社の連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないことを確約する。

当社はシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。本契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りです。

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当中間会計期間 (平成30年11月30日)
コミットメントラインの総額	1,100,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	1,100,000千円	1,100,000千円
差引額		

なお、本契約には下記、及びの財務制限条項が付されております。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期及び中間期の末日における当社の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該本・中間決算期の直前(6ヶ月前)の本・中間決算期の末日における当社の単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期及び中間期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該本・中間決算期の直前(6ヶ月前)の本・中間決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の本・中間決算期に係る当社の単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2半期(各本・中間期毎に1半期として計算する。)連続して経常損失を計上しないこと。

## 6 消費税等の取扱

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成30年 6月 1日 至 平成30年11月30日)
有形固定資産	255,591千円
無形固定資産	19,201千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成30年 5月31日	平成30年11月30日
子会社株式	803,000	803,000
関連会社株式	436,400	436,400
計	1,239,400	1,239,400

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度 第77期(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日) 平成30年8月30日東海財務局長に提出。
- (2) 四半期報告書  
第77期第2四半期(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日) 平成30年8月30日東海財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書  
事業年度 第73期(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) 平成30年8月30日東海財務局長に提出。  
事業年度 第74期(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) 平成30年8月30日東海財務局長に提出。  
事業年度 第75期(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日) 平成30年8月30日東海財務局長に提出。  
事業年度 第76期(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) 平成30年8月30日東海財務局長に提出。  
事業年度 第77期(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日) 平成30年10月24日東海財務局長に提出。
- (4) 内部統制報告書の訂正報告書  
事業年度 第73期(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) 平成30年8月30日東海財務局長に提出。  
事業年度 第74期(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) 平成30年8月30日東海財務局長に提出。  
事業年度 第75期(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日) 平成30年8月30日東海財務局長に提出。  
事業年度 第76期(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) 平成30年8月30日東海財務局長に提出。
- (5) 四半期報告書の訂正報告書  
第75期第3四半期(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日) 平成30年8月30日東海財務局長に提出。  
  
第76期第1四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日) 平成30年8月30日東海財務局長に提出。  
第76期第2四半期(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日) 平成30年8月30日東海財務局長に提出。  
第76期第3四半期(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日) 平成30年8月30日東海財務局長に提出。  
  
第77期第1四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日) 平成30年8月30日東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成31年 2月26日

株式会社ドミー  
取締役会 御中

### 監査法人ハイビスカス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丸木章道

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森崎恆平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドミーの平成30年6月1日から平成31年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成30年6月1日から平成30年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドミー及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成30年6月1日から平成30年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成31年 2月26日

株式会社ドミー  
取締役会 御中

### 監査法人ハイビスカス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丸 木 章 道

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 崎 恆 平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドミーの平成30年6月1日から平成31年5月31日までの第78期事業年度の中間会計期間(平成30年6月1日から平成30年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社ドミーの平成30年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成30年6月1日から平成30年11月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。